

民主党千葉市議会議員団



地域支援事業の課題と今後の対応は

問 介護保険制度の改正では、認知症施策の推進や生活支援サービスの充実・強化などが規定される一方、要支援者が利用する訪問介護等は地域支援事業^{※2}として実施する総合事業へ移行されるなど、総合事業のサービスと介護予防給付サービスを組み合わせる適切な支援につなげていくとのことだが、地域支援事業の課題と今後の対応は。

答 新たな地域支援事業の実施にあたり、提供するサービスの範囲や実施方法、サービス単価と利用者負担の水準、参入事業者の要件など、多くの詳細な事項を決める必要がある。

今後は、サービスに対する市民ニーズの把握、NPOや民間事業者などの地域資源の状況の調査、介護事業者の地域支援事業への参入意向の確認を行い、国のガイドラインをよく研究した上で、事業の原案を策定し、千葉市社会福祉審議会高齢者福祉・介護保険専門分科会での審議を経て、その基本的な方向性を次期介護保険事業計画に反映させていく。

子ども・子育て支援新制度における多様な保育ニーズへの対応は

問 新制度では、特定保育は廃止され、一時預かり事業がその受け皿になると想定さ

れるがその対応は。また、昨今、保護者の就労形態は様々であり、それに伴う多様な保育ニーズが見込まれるがその対応は。

答 一時預かり事業は、新制度において地域子ども・子育て支援事業に位置づけられるとともに、これまでの利用者に加え、就労時間が保育認定に満たない、現行の特定保育を利用している世帯の受け皿としても見込まれていることから、ニーズを的確に把握し、十分な対応を図る必要がある。

また、新制度では、保育の必要性の認定にあたり、平日フルタイムだけでなく、パートタイムや休日・夜間の就労など、すべての就労形態を対象としていることから、今後、休日保育や夜間保育など多様な保育サービスの充実に努めていく。



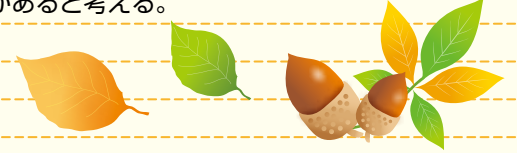
一時預かり保育の様子

公共施設等総合管理計画策定の効果は

問 国から「公共施設等総合管理計画」の策定を要請された。本市は独自に、施設総量の縮減など、主要な公共施設の今後の見直しの考え方を示した「公共施設見直し方針」を策定しているが、国は、道路などのインフラも対象とした幅広いものを要請しており、本市はさらなる取り組みが必要である。国の要請にどう対応するのか。また計画策定の効果は。

答 「公共施設見直し方針」など、市の既存計画の趣旨を活かしつつ、施設の対象範囲を拡大し、改めて、国の要請を満たす公共施設等総合管理計画を策定するため、庁内の検討や附属機関での審議を経て計画案を作成し、平成27年度当初を目途に策定していく。

また、計画の策定により、今後の公共施設等の総合的かつ計画的な管理に寄与するとともに、公共施設等の除却に伴う市債の発行が新たに可能となることから、財政負担の平準化にも効果があると考えている。



未来創造ちば



市民シンクタンクモデル事業のコンセプトは

問 市民シンクタンクモデル事業として、「千葉市まちづくり未来研究所」をスタートさせているが、そのコンセプトは。

答 研究テーマについて、知識・関心のある市内在住・在勤者などの公募による研究員が自主運営によるグループワークなどを通じて政策提言を取りまとめ、さらにその提言の実現に向けて、様々な活動に主体的に参画していただく仕組みとして実施するものであり、いただいた提言は可能なものについて市の施策に反映する。

これからの「まちづくり」「地域づくり」においては、社会構造の変化や市民ニーズが多様化していることから、これに適切に対応するためには、市民の持つ知識や経験及び知恵を最大限に引き出し、活用させていただく新たな仕組みづくりが求められるとともに、市民同士、あるいは地域住民同士が、市の抱える行政課題などについて討議し、合意形成したうえで実現していく仕組みも必要である。

本事業は、モデル事業であり、実施状況を検証の上、本格実施に向け検討していく。

焼却ごみの削減状況は

問 本年2月から「家庭ごみ手数料徴収制度」がスタートし7カ月が経過したが、焼却ごみの削減量の状況は。

答 家庭ごみ手数料徴収制度を導入した今年2月から8月までの7カ月間における家庭系ごみの削減量は、前年同期と比較して、約9,000トン、率は8.3%の削減となっており、事業系ごみを合わせた焼却ごみ量全体では、約9,000トン、率は5.8%の削減となっている。

「ちばレポ」予算議案における附帯決議への対応状況は

問 「ちば市民協働レポート(愛称:ちばレポ)」の構築にあたって、システム運用経費の補正予算議案が可決された昨年の第4回定例会において、3項目の実施を求める附帯決議^{※3}がなされたが、その対応状況は。

答 市議会から実施を求められている3項目のうち「市民との協働による地域課題解決について着実な成果が得られる仕組みの構築」については、様々な地域の課題をウェブ

上で可視化、共有化し、市民と行政、市民と市民が協働により課題解決していくことで、市民の市政への参画やまちへの帰属意識の高まりを期待している。

「業務改善及びコスト削減につながる仕組みの構築」については、一例としては従来、電話やメールで寄せられていた道路に関する要望を管理するシステムをちばレポの業務システムへ統合することにより、地域の課題の一元管理や業務処理に要した資材の管理も可能になるなど、業務改善とコスト削減が図られるものと考えている。

「発注コストの低減への最大限の努力」については、発注に当たり必要な機能を精査し、仕様を見直して発注した結果、契約額は税抜で4,980万円となり、債務負担行為限度額との比較では税抜で1,620万円、約25%を削減している。



「ちばレポ」でまちの不具合を投稿中

用語解説

※1 公会計: 国や地方自治体など公共部門を対象とする会計のこと。税金の使い道を明確にすることが目的とされる。

※2 地域支援事業: 被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため市町村が実施する事業。介護予防事業、包括的支援事業、任意事業の3つからなる。

※3 附帯決議: 可決した議案に対して、議会の意思を表明するものとして行う決議。法的な拘束力はないが、市はこれを尊重することが求められる。